

デジタル経済の現状と課題

慶應義塾大学経済学部 教授

大久保敏弘

令和3年5月6日参議院内閣委員会(デジタル改革関連法案審議配布資料)



はじめに

デジタル経済の現状と問題点

- テレワーク
- 政策
- 人々のデジタル化への期待
- 政策課題

データの基づいた説明(エビデンス ベース)

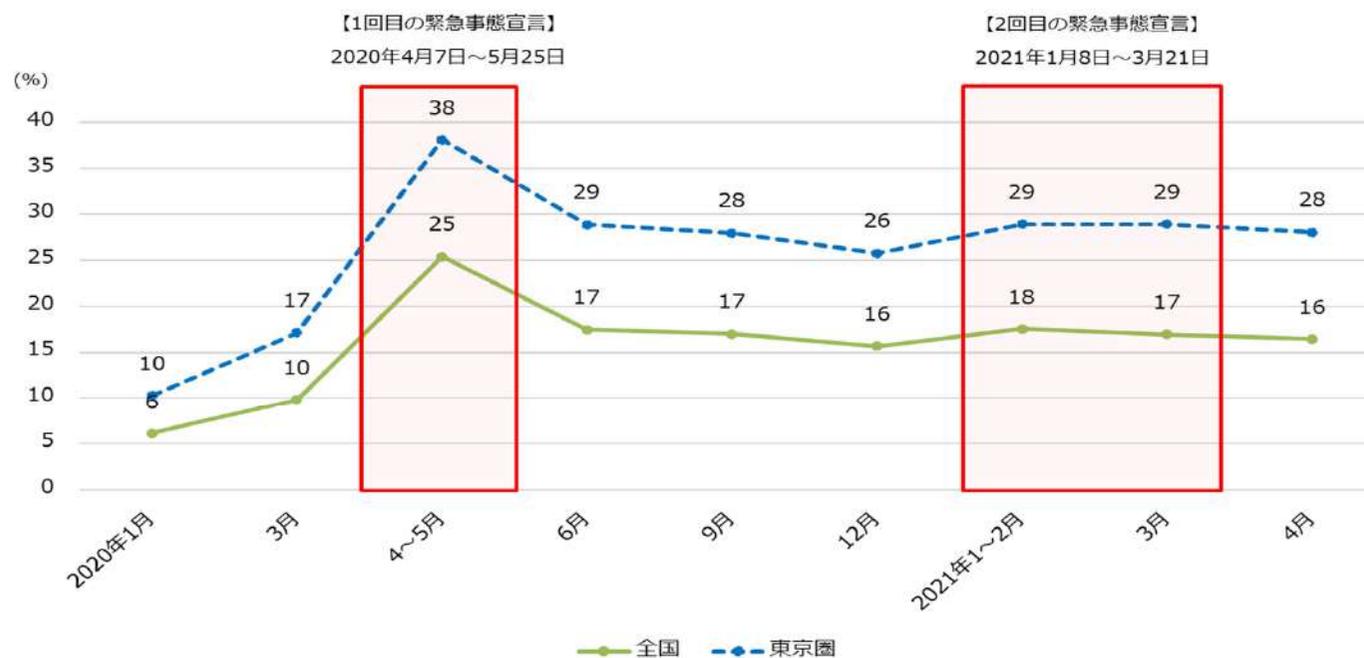
- 大久保敏弘・NIRA総研(2020、2021)「第1回～第4回テレワークに関する就業者実態調査」に基づく

(注) 第1回調査は2020年4月に実施し、全国の15歳以上の就業者を母集団とし、株式会社日経リサーチの提携モニターを対象にスクリーニング調査を実施し、就業者に該当する者のみが回答した。2019年度の総務省『労働力調査』の結果に基づき、性別、年齢(6区分)、地域(5区分)に応じて割り付け、回収した。回収数は10,516件だった。第2回調査は2020年6月、第3回調査は2020年12月に実施し、第1回調査と同様にスクリーニング調査、割付を行ったうえで調査を実施した。回収数は第2回調査で12,138件、第3回調査で10,523件だった。第4回調査は2021年4月に実施し、第1回～3回調査参加者に配信し、回収した。回収数は4月20日(火)時点で9,494件(回答率61%)である。



1, テレワークの現状：低迷するテレワーク

テレワーク率の推移： 2021年4月時点、東京圏28%、全国平均16%



全国 (2020年1月・3月 : n=10,516、4~5月・6月 : n=12,138、9月・12月 : n=10,523、2021年1~2月・3月 : n=9,494、4月 : n=9,161)
東京圏 (2020年1月・3月 : n=3,467、4~5月・6月 : n=4,049、9月・12月 : n=3,514、2021年1~2月・3月 : n=3,161、4月 : n=3,058)

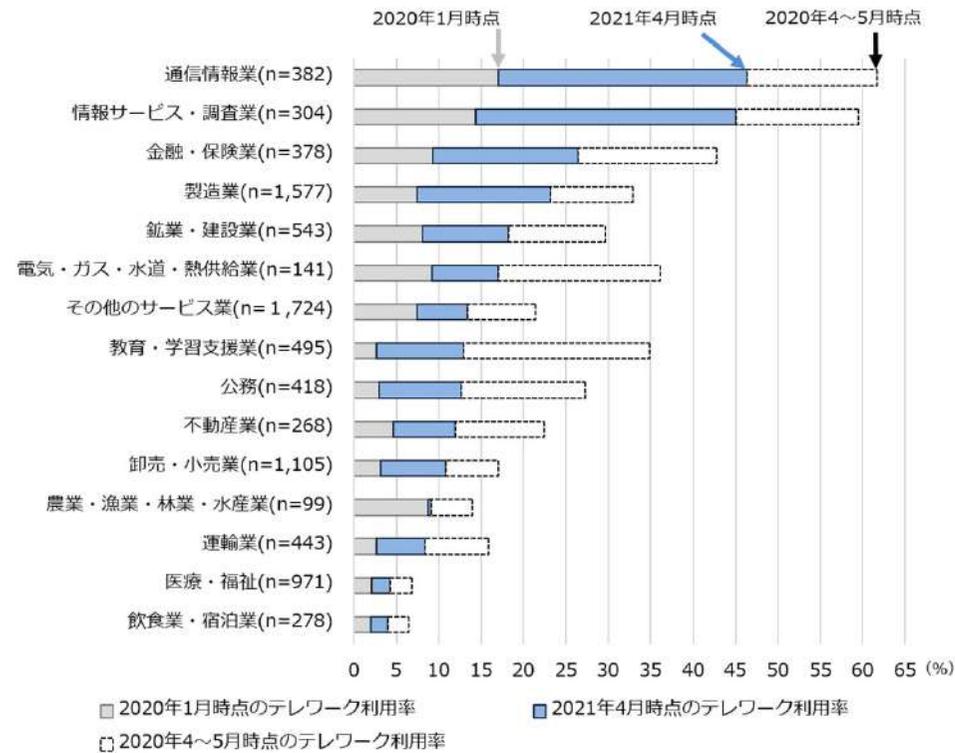
(注) 2021年1~2月、3月、4月のnは2021年4月速報時点のサンプルサイズを示している。

(出所) 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2021)「第4回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」



2, 業種によるテレワークの向き不向き

一律にテレワーク利用率の目標は掲げられない



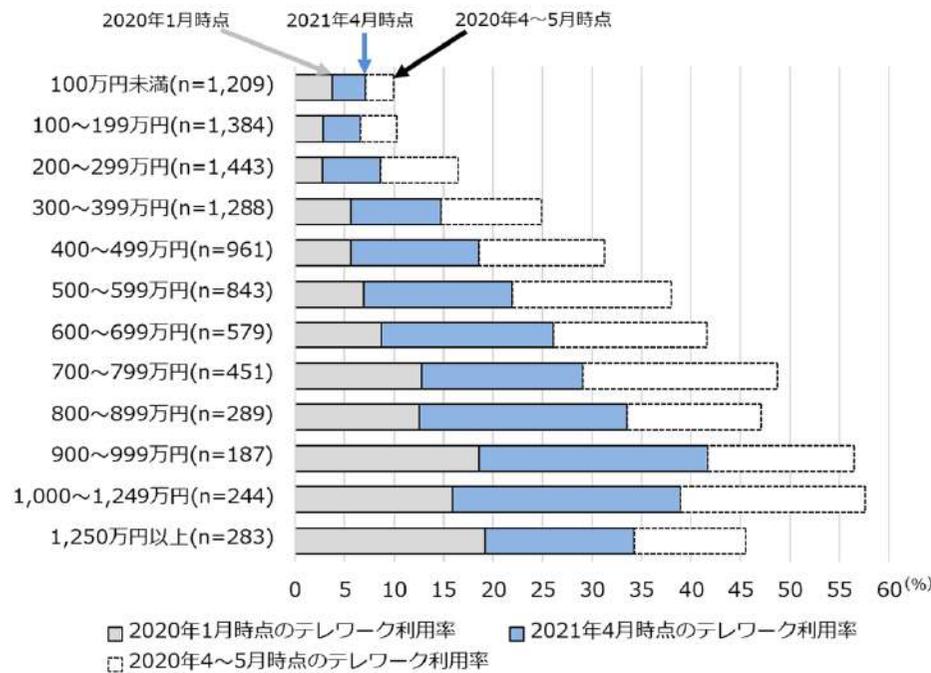
(注) nは2021年4月速報時点のサンプルサイズを示している。

(出所) 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2021)「第4回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」



3, デジタル格差と所得格差の連動 すべての国民が利活用できていない

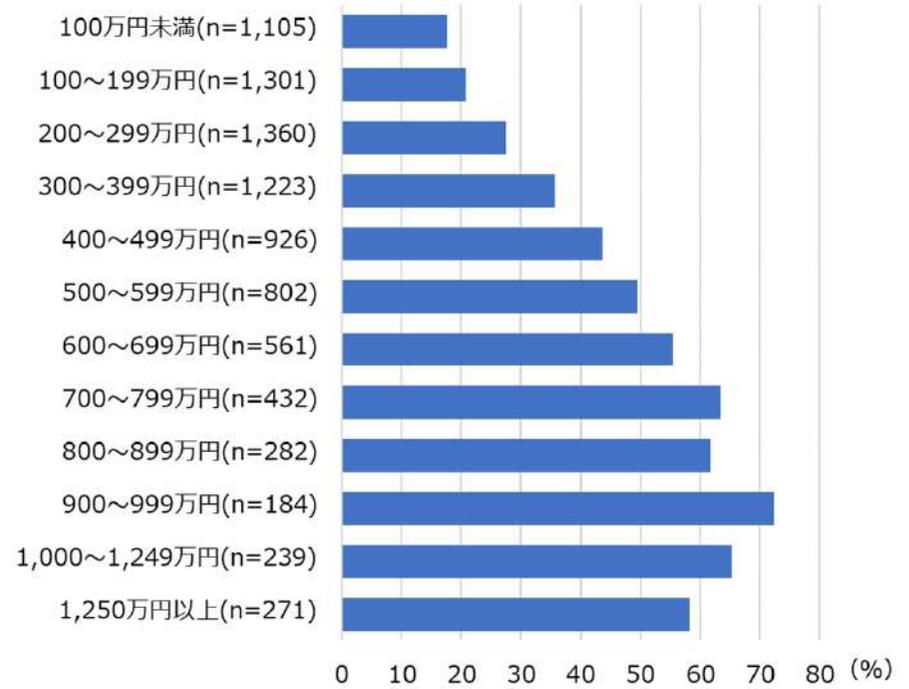
所得階層別テレワーク率



(注) nは2021年4月速報時点のサンプルサイズを示している。

(出所) 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2021)「第4回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」

所得階層別ICTツール利用率



(注) nは2021年4月速報時点のサンプルサイズを示している。

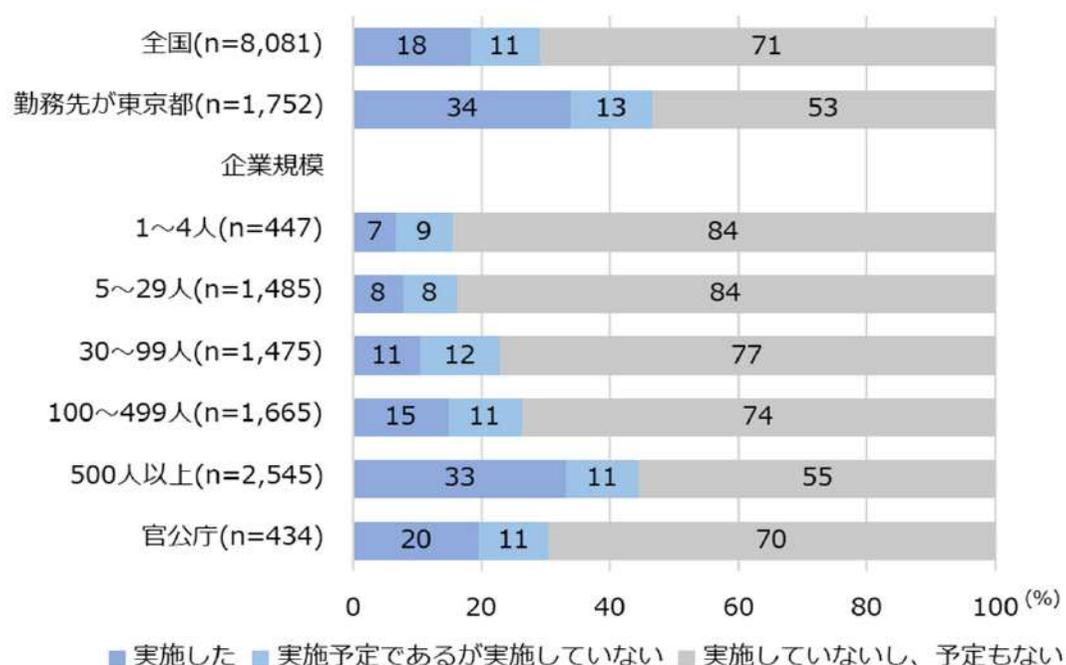
(出所) 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2021)「第4回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」



4, 企業規模: 大企業に有利

大企業はデジタル化を進め生産性を伸ばす一方、中小企業はデジタル投資に苦慮

全社的なテレワーク実施率



(注) nは2021年4月速報時点のサンプルサイズを示している。

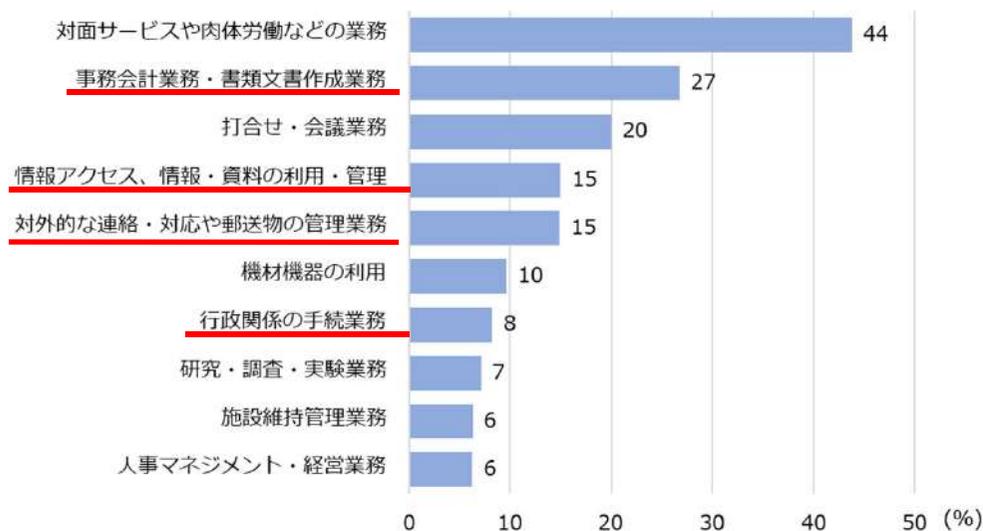
(出所) 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2021)「第4回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」



5, テレワークの障害: 制度・企業・個人の課題

低迷する背景に日本的な会社組織・慣行、人事評価、規制・制度

- 第1回緊急事態宣言下で1日でも出勤せざるをえなかった人: 82%
- 出勤した理由: 対面業務・事務手続き



(出所) 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2020)「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」(n=9,965)

デジタル化を後押しする政府規制・制度の大胆な見直し必要

- 会計制度、押印の廃止など
- 行政関係の手続きの電子化

テレワークの推進の必要性

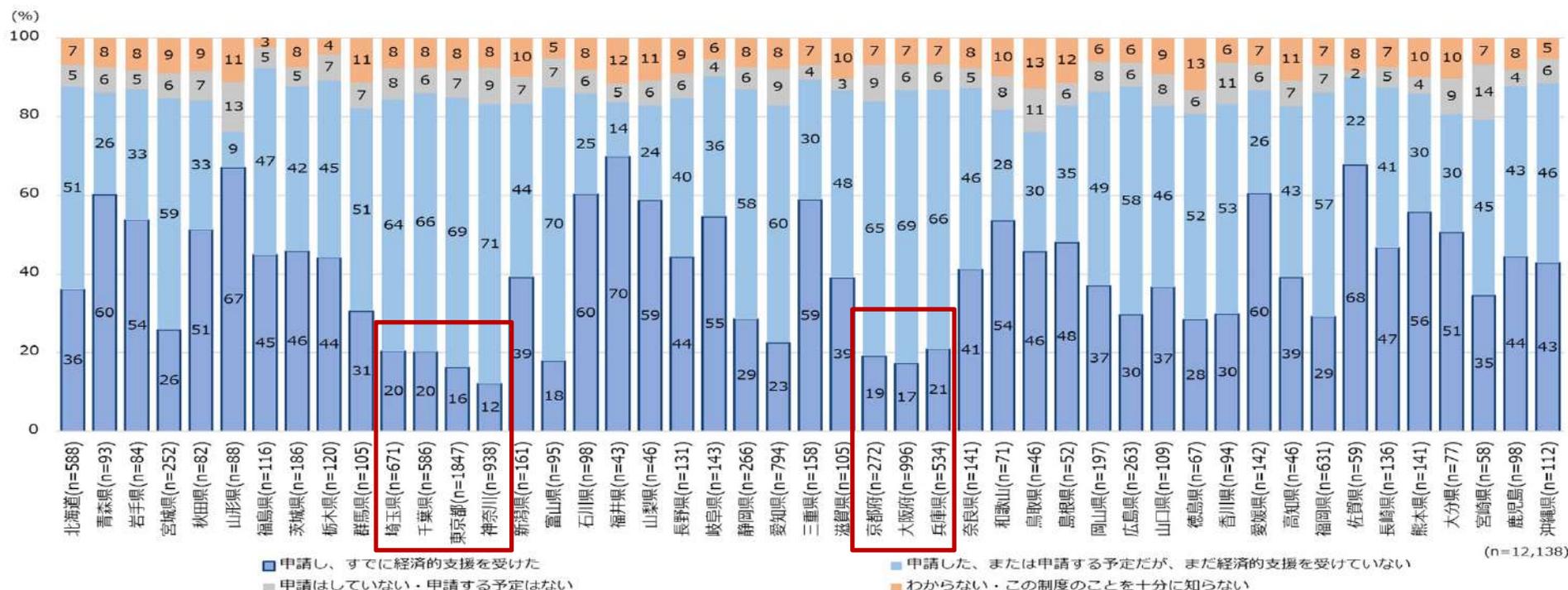
- ワークライフバランス
- 多様な働き方
- 女性や若者、障害者など意識した多様な社会



6, 定額給付金給付、都心部で遅れ(昨年6月時点)

地域間格差、都心部で2020年6月時点で受領した割合:10-20%程度(グラフの濃い青)。

ワクチン接種でも同様に? 政府のデジタル化で解決する可能性あり。



(出所) 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2020)「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」

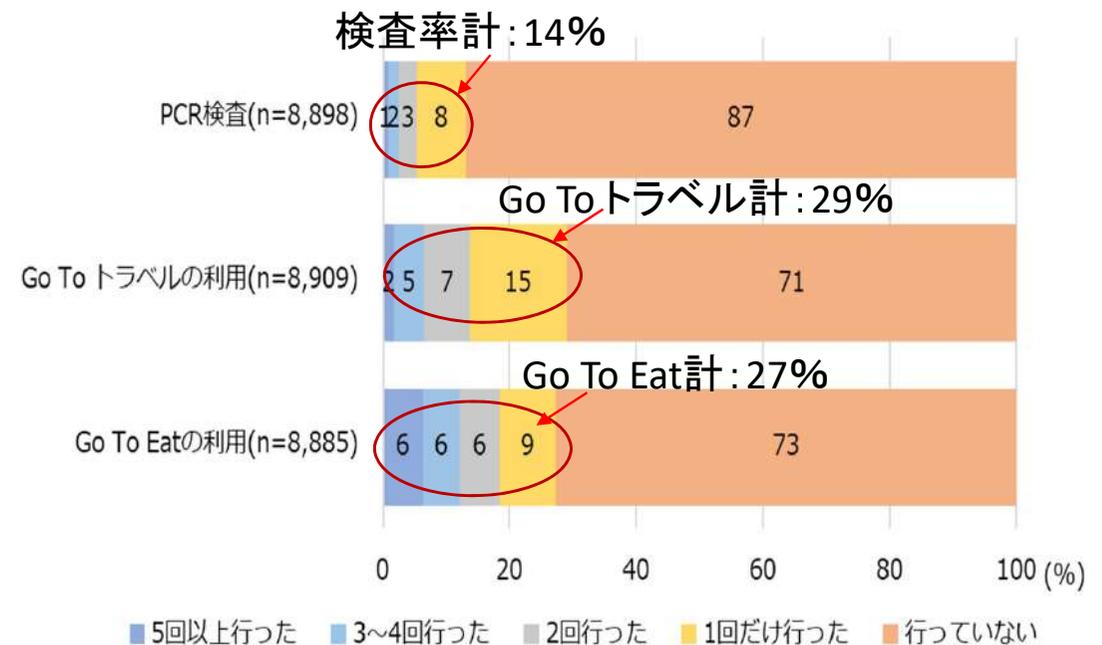


7, 感染症対策と経済対策 低いPCR検査率: 政策に工夫が必要

- 低いPCR検査率: **14%**(2021年4月時点)
- GoToトラベル **29%**、GoTo Eat **27%**が利用
- PCR検査率はもっと高くあるべき。GoToよりもPCR検査に予算を

☆PCR検査で潜在的な感染者を見つける。
デジタル化し体制を整備することでもっと効率よく感染症対策できるはず

☆徹底したPCR検査をすることで、経済対策にもつながるという発想が薄い

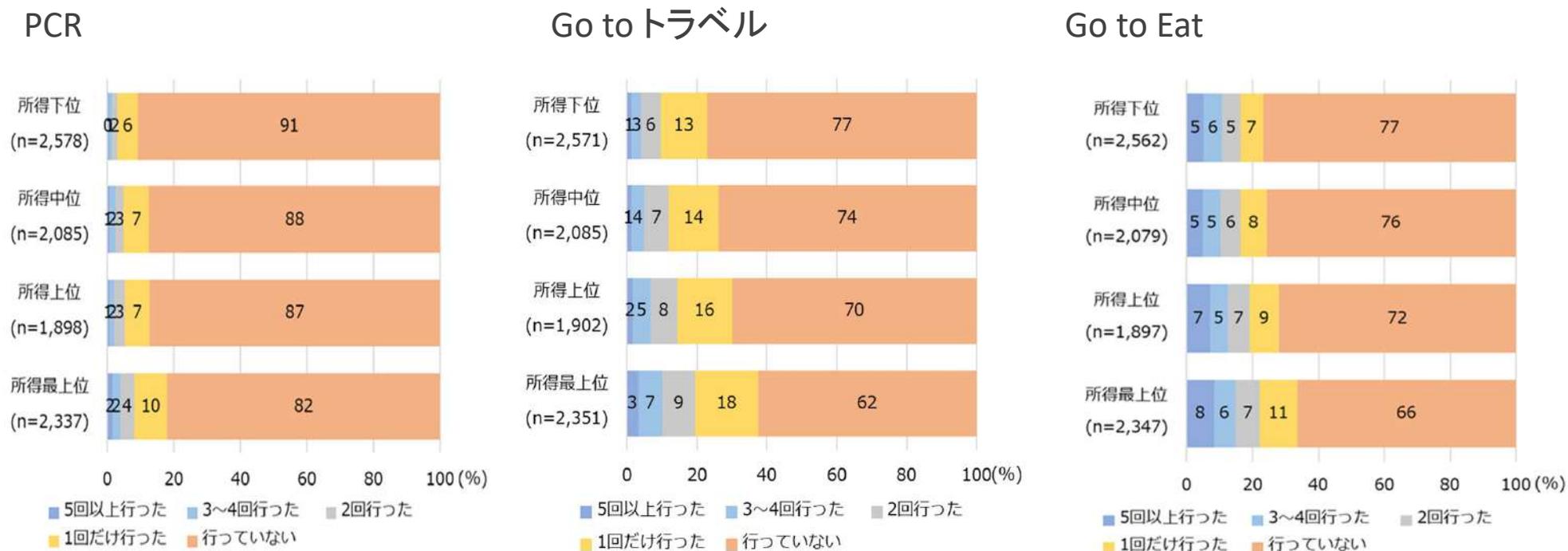


(注) 「わからない・内容を十分に知らない」の回答を除いた割合。nは2021年4月速報時点のサンプルサイズを示している。

(出所) 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2021)「第4回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」



8, 一部のの人に恩恵: 所得が高い人ほど政策を利用



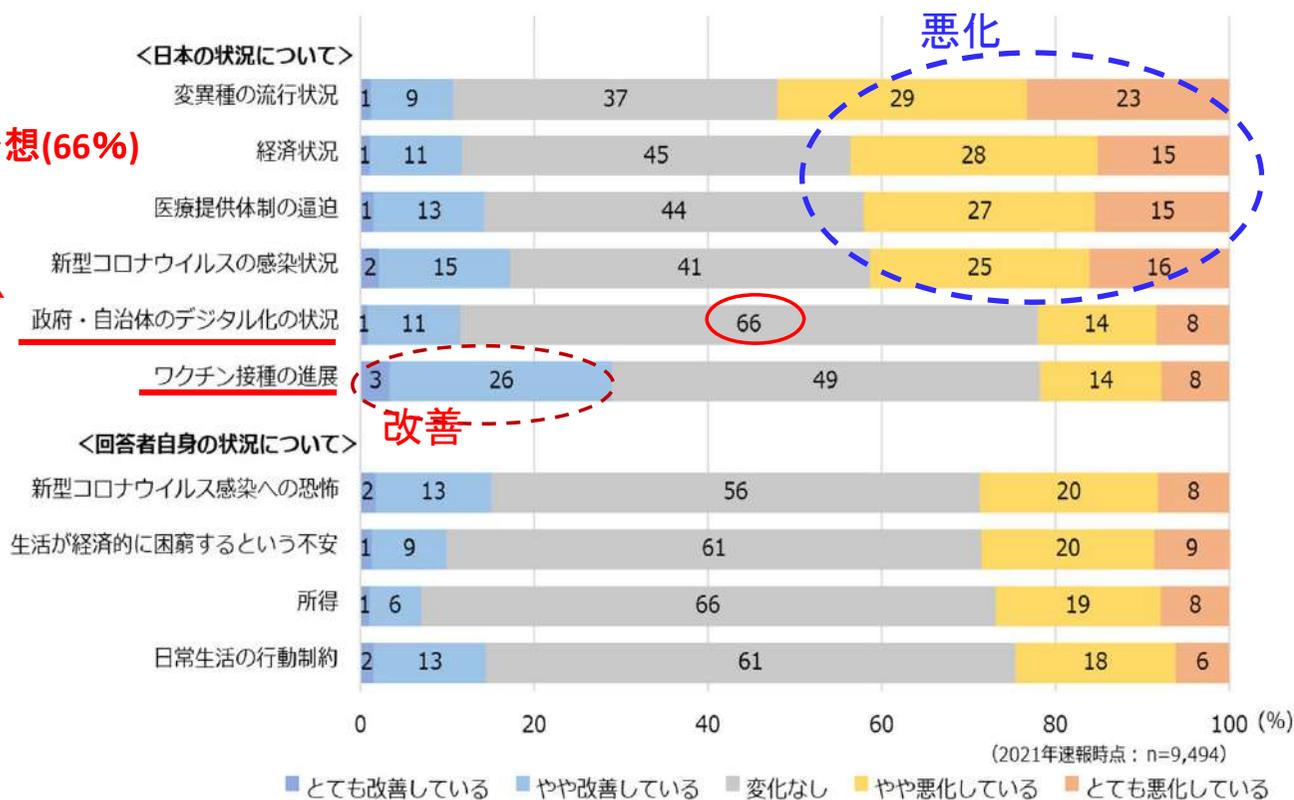
(出所) 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2021)「第4回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」



9, 国民の今年の年末予想:概ね悲観的

予想:ワクチン接種は進むものの、変異種の流行により終息の見通し立たず。経済状況も停滞・悪化。

悲観的な予想は今後の経済にも悪影響



政府のデジタル化「変化なし」と予想(66%)

政府・自治体のデジタル化の状況

ワクチン接種の進展

改善

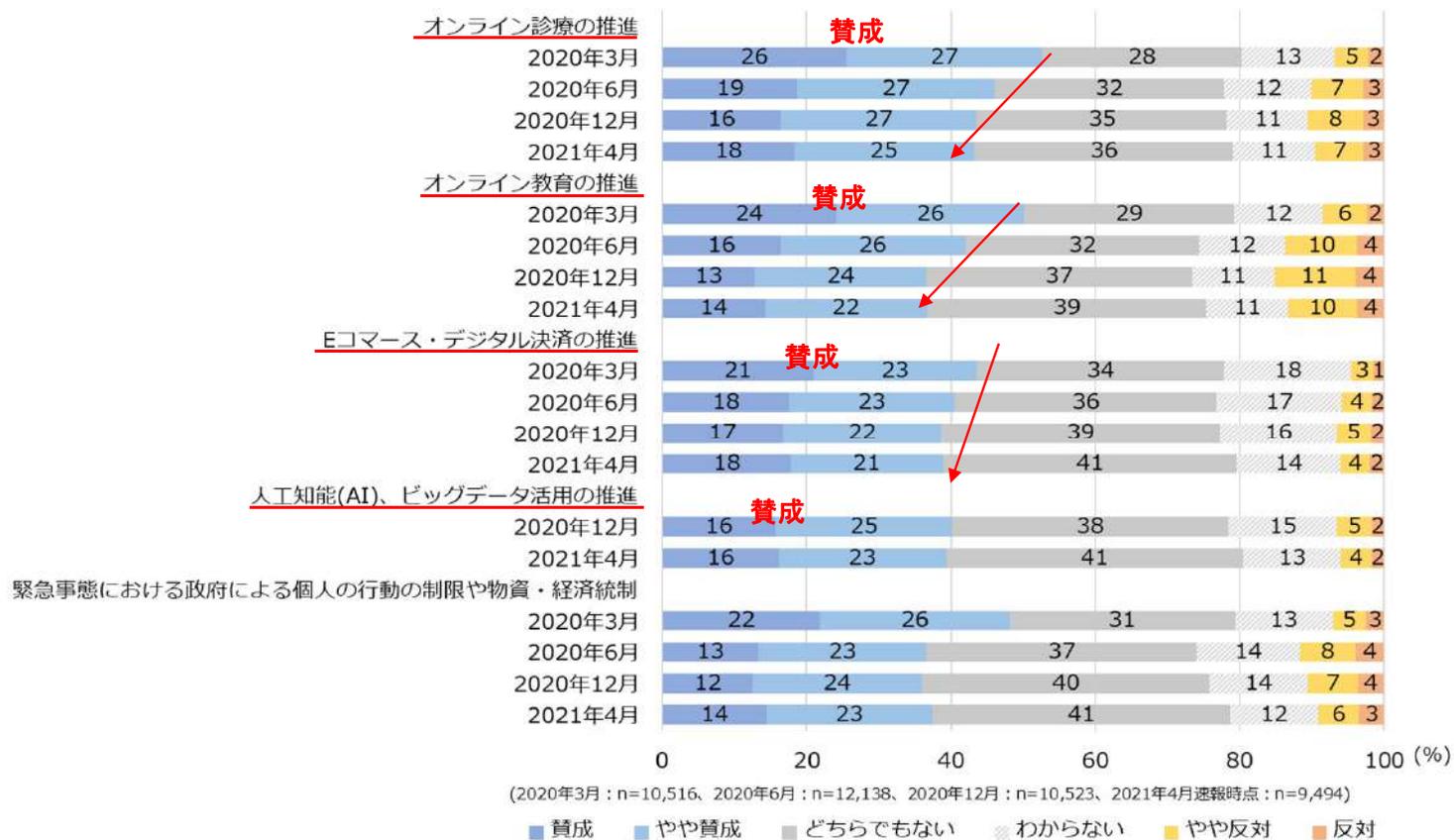
悪化

(出所) 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2021)「第4回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」



10, デジタル政策への国民の期待

どのデジタル政策も40%前後の人が常に賛成。反対は少数。しかし、期待や関心の停滞



(出所) 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2021)「第4回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」



11, デジタル経済推進の意義と課題

デジタル先進国に向けて、新しい日本へ

デジタル経済・デジタル政府の推進

- テレワークの促進: 生産性の向上、多様な働き方
- 迅速かつ、きめ細かい政府の支援給付(弱者をなくす)、納税の効率化・公平性、ストック課税強化
- 自然災害・経済ショックに対する経済の耐久性(レジリエンス)を高める
- 東京一極集中の是正と地方創生

問題

- 格差の問題(「デジタル格差」)
- 個人情報保護、情報管理、セキュリティー



12, 政策の「徹底」と「工夫」

徹底したデジタル化の推進

- 中途半端なデジタル化はよくない。すべての国民がしっかりと使えるようにする。
- 「ネットワーク外部性」: 多くの人が利用することで効率があがる

様々な工夫

- 高質なデジタル化を徹底して進めることで情報管理の問題を克服
 - 個人情報はどう管理されているのか個人へのアプリでの通知やオンラインアクセス。国民の不安の払拭
 - 日本各地での公衆Wi-Fiの普及で国民全てが低廉で最低限使えるように
 - 情報の分散管理
- 国民に対するしっかりとした説明と不安の払拭、今後の政策の補足と改良
 - 危機管理
- 政策の足りないところを今後しっかりと補足する。まずはデジタル化を進めることが必要。諸問題を逐一修正していく。

